

中小企業の業況判断DIは、3期連続して低下 ～第179回中小企業景況調査（2025年1-3月期）結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：宮川正 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の2025年1-3月期の実績（DI）及び2025年4-6月期の見通し（DI）について、調査結果を取りまとめました。

<調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断DIは、全産業で▲21.4（前期差3.4ポイント減）となり、3期連続して低下した。産業別に見ると、サービス業、建設業、卸売業、小売業、製造業のすべての産業で低下した。
- (2) 産業別の業況判断DIは、製造業で▲20.8（前期差0.6ポイント減）とやや低下し、3期連続の低下となった。非製造業においては、サービス業で▲18.4（前期差6.2ポイント減）、建設業で▲14.8（前期差5.1ポイント減）、卸売業で▲16.2（前期差2.5ポイント減）、小売業で▲31.2（前期差2.0ポイント減）、とすべての産業で低下した。
- (3) 原材料・商品仕入単価DIは、全産業で70.4（前期差1.0ポイント増）と上昇し、2期連続して上昇した。「売上単価・客単価DI（前年同期比）」に比べ高水準が続いており、いずれの産業も高止まりの状態にある。

<調査の概要>

調査時点：2025年3月1日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,758 有効回答企業数：17,654 有効回答率：94.1%

<調査の詳細>

詳細は、【別紙】および下記サイト内をご覧ください。

URL https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

<中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関する問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室総合情報戦略課（担当：吉見、清山）

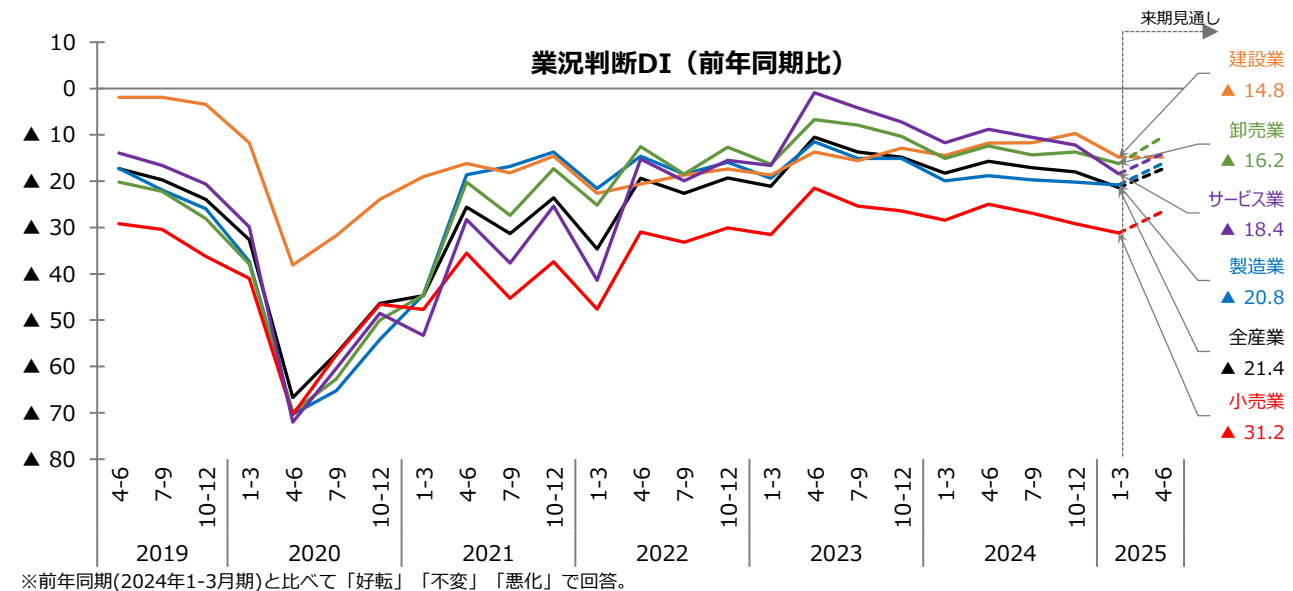
住所：東京都港区虎ノ門3丁目5番地1号 虎ノ門37森ビル

E-mail：chosa@smrj.go.jp

第179回中小企業景況調査（2025年1-3月期）のポイント

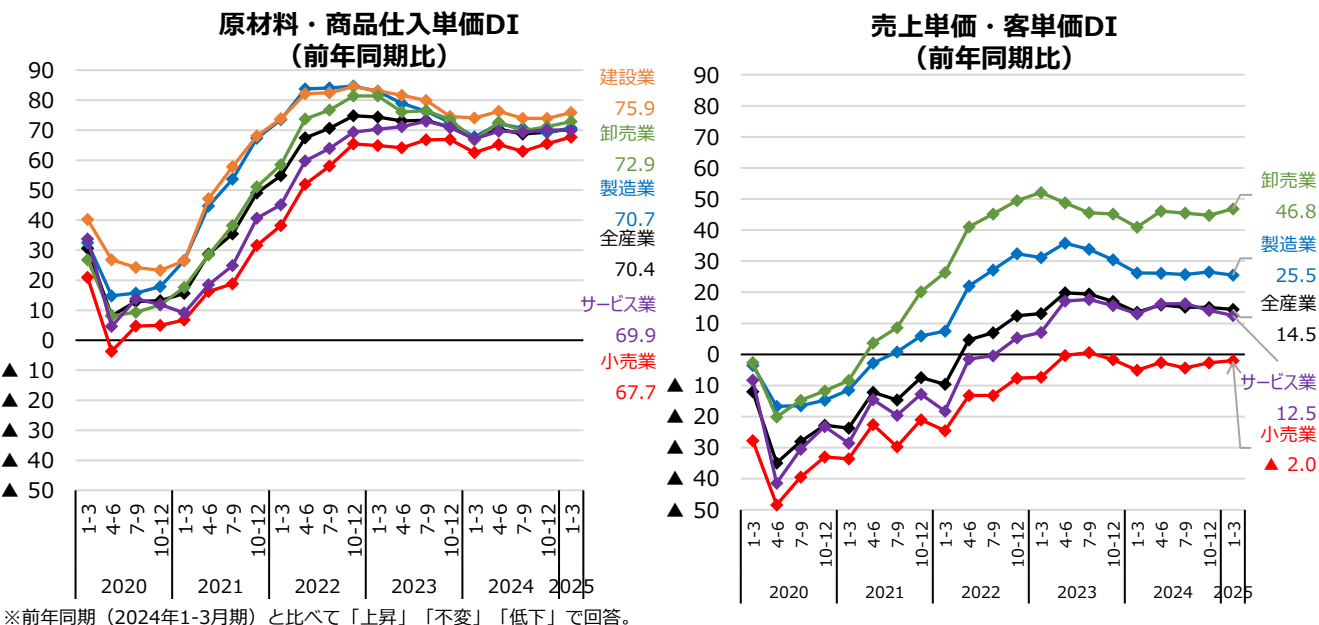
1. 業況判断DIは、3期連続して低下

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2024年10-12月期）から3.4ポイント減（▲21.4）と3期連続して低下している。産業別では、サービス業で6.2ポイント減（▲18.4）、建設業で5.1ポイント減（▲14.8）、卸売業で2.5ポイント減（▲16.2）、小売業で2.0ポイント減（▲31.2）、製造業で0.6ポイント減（▲20.8）と低下している。



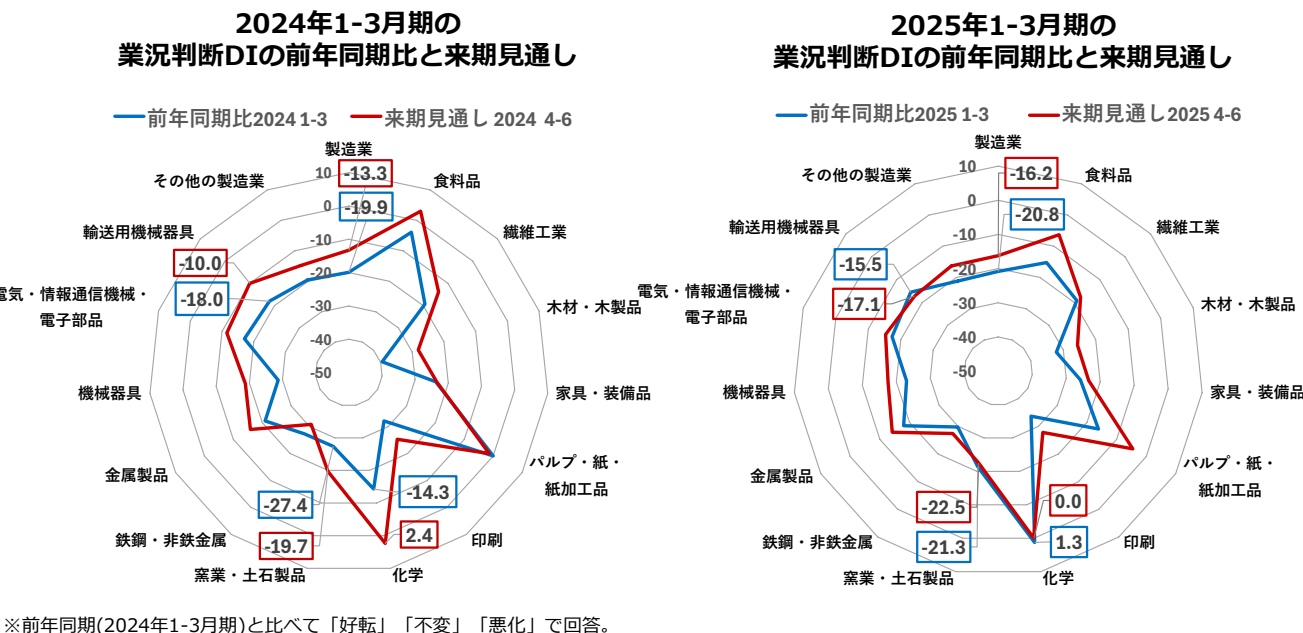
2. 原材料・商品仕入単価DIは、高水準が続く

「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」に比べ高水準となっており、いずれの産業も高止まりの状態が続いている。一方、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、小売業は▲2.0（0.7ポイント増）と改善したものの、小売業のみがマイナス圏にとどまっている。



3. 製造業の一部業種で、来期への期待感が低下

製造業の業況判断DIにおける前年同期比と来期見通しの差（DIギャップ）は、今期と2024年1-3月期を比べると縮小している（左右図表の赤枠と青枠の差分）。特に、輸送用機械器具、化学及び窯業・土石製品において、来期見通しが前年同期比よりも下回っており、先行きの不透明感が表れている。



4. 中小企業のコメント

- ◆**国内外の経済動向が不透明な状況**にあり、半導体関係以外は需要を見出すことが出来ない。**需要の停滞感**の中で**賃上げ圧力**が本年度も厳しく迫られている。危機感を持って売上向上のため営業に取り組まなければならない。[自動車製造業]
- ◆**受注残の消化により売上が減少し、業界全体も低迷中**。先行き**不透明感が強く**、アメリカの関税政策など**世界情勢の悪化が懸念材料**となっている。[その他のガラス・同製品製造業]
- ◆**観光立地にある当店は、季節の変動により、来店客数が左右される**。1月に入り雪の日が多く、昨年より売上が悪かった。また、**原材料・光熱費等が高騰しているため、利益も昨年より悪い**。[その他のパン・菓子製造業]
- ◆**受注工事は増えても人手不足が問題**です。人手不足により受注したくてもできない工事もあります。また、天候に大きく左右され、**今年の大雪により痛手**を負っています。[一般土木建築工事業]
- ◆**値上げ交渉を重ね、売上は増加しているものの、全体的なコストアップを補うに至らない状況**が続いている。今後も**更なるコストアップが予想**され、厳しい状況は続く。[その他の食料・飲料卸売業]
- ◆**卵業界は鳥インフルエンザで卵不足となり、価格が上昇**しているが、我が社はブランド卵として影響はない。ただし、**従業員の高齢化**が進んでおり、従業員の確保に悩むところがある。[卵・鳥肉小売業]
- ◆**地震の影響や物価高騰**が続き、それぞれの家庭で節約を余儀なくされていると感じている。**財布の紐が固くなり**、サロンの売上が伸びず不安な日々を送っている。[美容業]
- ◆**熟練技術者の確保や流出防止**に苦心しつつも、業界での連携を大切にし各種会合に積極的に参加している。お客様との不定期な打合せも信頼づくりのチャンスと捉えている。[情報処理サービス業]

【調査要領】
 1.調査時点 2025年3月1日時点
 2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,758、有効回答企業数17,654、有効回答率94.1%）
 3.自由回答数 5,009件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）
 ※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)
 項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。